

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進	施策展開	1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進		施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
【主な取組】	官民・協働ネットワークづくりの推進		【担当部課】 環境部 環境再生課	
【事業名】	官民・協働ネットワークづくりの推進			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県の豊かな自然環境を次世代に継承するためには、県民等に対する環境教育の推進が重要であることから、平成26年度に「沖縄県環境教育等推進行動計画」を策定した。本行動計画については、庁内組織からなる幹事会と各種組織から構成される協議会を設置して、進捗管理を行う。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
1回 環境教育等推進行動計画推進協議会開催数							進捗状況
						【順調】	庁内組織の幹事会と外部委員と庁内委員からなる協議会を各々開催した。両会議において、平成29年度の実績と改訂計画案について了承を得られ、本県の環境教育の取組について情報共有を図ることができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本行動計画を推進するためには、県民・事業者・関係機関・関係団体等との協力関係の構築が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・引き続き県民・事業者・関係機関・関係団体等に対し、本行動計画(改訂版)についての周知や理解を図る。

4 取組の改善案（Action）

・本行動計画の取組実績について、協議会にて報告を行い、計画の施策の推進と適切な進捗管理を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進	施策展開	1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進		施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
【主な取組】	環境保全啓発事業		【担当部課】 環境部 環境再生課	
【事業名】	環境保全啓発事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県の環境保全活動拠点である「沖縄県地域環境センター」にて、県民等の環境保全意識の向上を図るための環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を実施する。								
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
30回 出前講座等 の開催回数						県	沖縄県地域環境センター主催による学校や地域等での出前講座、自然観察会や啓発イベント等の各種啓発活動を年間を通して実施した。		
環境保全に関する出前講座、自然観察会、体験イベント等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
環境教育プログラムの普及・活用等							【順調】	沖縄県地域環境センター主催により、各種啓発活動を 計画値以上の61回開催し、幼児から大人まで参加できる環境学習・体験活動の機会を提供した。	
環境情報の発信									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 <参考指標> 環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加 延べ人数	2,500人 (H23年度(2011年 度))	8,517人	11,669人	16,290人	22,567人	22,568人	18,950人	26,000人
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・地域に根ざした啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを中核に据えた事業を継続して実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・大人向けの啓発活動やより深い環境学習の場の提供を行えるようなプログラム構築等が必要と思われる。

4 取組の改善案（Action）

・これまでは単発の啓発活動が主だったが、今後は連続講座等を導入してより深い学習の場を提供する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進	施策展開	1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進		施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
【主な取組】	環境教育推進校の指定		【担当部課】 教育庁 県立学校教育課	
【事業名】	環境教育推進校の指定			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	「沖縄県教育委員会研究指定校実施要綱」に基づき、環境教育推進校を指定し、生徒一人一人の環境保全への意識や態度の育成を図る。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
1校 指定校数							平成29年度から環境教育推進校に指定しているコザ高校が「環境保全に対する意識向上及び主体的な態度の育成」をテーマに研究を行った。本取組において、先進校視察や探求学習、成果報告などを実施した際には、指導助言など支援を行った。
環境教育推進校の研究指定							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 平成29年度から環境教育推進校に指定しているコザ高校が、理科や公民科等の各教科で授業を中心とした取組等により、身の回りの環境問題に対する意識向上や具体的に実践する態度の育成を図ることができた。生徒に行ったアンケートでは、家庭で節電などを行う生徒が増えており、学校生活における環境保全への意識の向上が、家庭生活でのエコ活動に繋がっている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・各教科の授業や日常的にできる取組を意識し、学校教育の中で継続的に活動できる取組とすることにより、環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図る必要がある。
- ・学校としての取り組みは進んでいるが、成果発表会への他校の参加を増やすためにも参加呼びかけを行う必要がある。
- ・日常的にできる環境への取組を意識した教育を実践させるため、家庭・地域に働きかける。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・各教科で行われている授業の取組を全体的にまとめる方法の検討を行う必要がある。
- ・日常的にできる環境への取組を意識した教育を実践できるよう、定期的に生徒と連絡を取り、研究成果発表会等においても、研究テーマに対する指導・助言を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・平成31年度からは北山高等学校を環境教育推進校に指定し、コザ高校での取組をさらに深化させた研究実践を行う。
- ・研究成果を各学校へ普及させるため、成果報告書を県内全高校へ配布し、取組内容を理科(物理・化学・生物・地学)研究会等でも積極的に紹介する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進	施策展開	1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進		施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
【主な取組】	環境教育指導者講座の開催		【担当部課】 教育庁 県立学校教育課	
【事業名】	環境教育指導者講座の開催			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県立総合教育センターでの短期研修講座として、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、環境学習の概念的な把握や授業で使える簡易な環境調査等を通して、環境学習に必要なスキルを養い、競技等を通して、課題解決の手法を模索し、指導スキルの向上を図る。					実施主体	平成30年度の状況
年度別計画						実施主体	活動概要
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		
1講座 研修講座数						県	県立総合教育センター短期研修講座の一つとして、小・中・高・特支の教員を対象に、環境学習に関する講義、講演、実践事例発表等を実施した。
県立総合教育センター短期研修講座の実施							
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	県立総合教育センターで小・中・高・特支の教員20名を対象に、環境教育についての研修講座を行い、平成30年度今年度は、計画を上回る2回講座を実施し、進捗状況は順調である。実施の結果、環境教育に関する関心と理解を深め、学校における実践的な指導力の向上が図られた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・対象が小・中・高・特支の教員であるため、参加しやすいよう、講座の開催を夏休み期間中としている。
- ・2回講座を行い、1回目の「講義・演習」は募集定員40名に対し14名、2回目の「実習」は募集定員24名に対し24名の参加であった。生物多様性おきなわ戦略(平成25年3月)および沖縄県環境教育等推進行動計画(平成26年6月)を推進するためにも、参加を拡大する取り組みが求められる。
- ・国立教育政策研究所の環境教育指導資料【幼稚園・小学校編】(平成26年10月)やESD(持続可能な開発のための教育(以下省略))ユネスコ世界会議(平成26年11月)等、国内外でESDの取組みが行われており、その重要性が増している。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・研修講座への参加拡大の取り組みの必要がある。
- ・近年重要視されているESDの観点から、生物・生態分野だけでなく、エネルギーの観点など理科全般からの視点での取り組みが必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・沖縄県立総合教育センターが実施する短期研修講座について、研究内容の充実や講座を受けやすい実施日や日程にするなどにより参加人数を増やす改善を行う。
- ・理科全般からの視点で、野外実習等を関連付けて講座を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-2	自主的な環境保全活動の促進	施策展開	-
【施策展開】	①自主的な環境保全活動の促進		施策	-
【主な取組】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進		【担当部課】	環境部 環境再生課
【事業名】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	ISO14001やエコアクション21等の、環境マネジメントシステムの普及を促進する。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
環境マネジメントシステムの認証取得支援						県	地域環境センターを通じたセミナーを開催し、エコアクション21の認証取得を支援した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【やや遅れ】	エコアクション21の認証登録件数は平成29年度から変化がみられないが、平成23年度と比較すると半数以下になっている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 <参考指標> エコアクション21認証登録件数	85件 (H23年度(2011年度))	60件	54件	51件	41件	41件		増加
2								
状況説明	県では沖縄県地域環境センター等と連携し、環境マネジメントシステム(エコアクション21)認証の新規取得を支援しているが、認証継続をとりやめる事業者もあり、平成30年度は平成29年度と比較して増減なしとなっている。(新規1件 認証取り下げ 1件)							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

これまで沖縄県地域環境センター等において、エコアクション21普及啓発セミナーを開催したが、エコアクション21の認証の取得増加には至っていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

事業者の環境保全活動の実践を推進するためにも、引き続き、エコアクション21を普及啓発する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

引き続き沖縄県地域環境センター等と連携し、環境マネジメントシステム(エコアクション21)認証の新規取得を支援していく。実施の際には、各業界団体者に対し、参加者の募集について協力を求め、参加率の向上に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-2	自主的な環境保全活動の促進	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	①自主的な環境保全活動の促進		施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進
【主な取組】	ちゅら島環境美化促進事業		【担当部課】	
【事業名】	ちゅら島環境美化促進事業		環境部 環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村 地域住 民	活動概要
5万7千人 一斉清掃 参加人数					7万人		県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン（6月から8月）、年末大清掃の時期（12月）に、県民、事業者、団体等の参加を得て全県一斉清掃を実施した。 新聞広告を実施するほか、全県一斉清掃の実績を取りまとめ、県ホームページ及びパネル展で公表し、県民の意識向上等を図った。
ちゅら島環境美化全島一斉清掃の実施							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】 清掃活動及び新聞広告等の普及啓発活動により、公共の場に散乱する空き缶・たばこの吸い殻等が除去されたほか、県民の環境美化に対する意識向上が図れた。一斉清掃参加人数は計画値5.2万人に対し、実績値4.9万人と約0.3万人下回った。要因としては天候の影響が考えられる。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (H22年度(2010年度))	6.3万人	5.6万人	6.4万人	7.2万人	4.9万人	8.7万人	10万人
2								
状況説明	全県一斉清掃参加人数について、平成30年度は天候の影響により前年を下回る結果となったが、周知が図れていないことも計画未達成の要因と考えられる。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・清掃活動の周知が行き届いていない可能性がある。
- ・清掃活動は天候に左右されるため、参加人数が変動することがある。
- ・清掃実績報告のない市町村でも実際には清掃を行っている可能性がある。
- ・将来の沖縄の環境美化を担う子供たちに美化活動の意識が十分根付いていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・清掃活動中の写真を掲載する等、より可視的に清掃活動を周知できるようホームページの掲載内容を改善する余地がある。
- ・清掃実績報告のない市町村の実績を把握する必要がある。
- ・環境美化活動を根付かせていくために、引き続き小学生を中心に環境美化に関する教育の推進を図る。

4 取組の改善案（Action）

- ・各市町村や事業者に、清掃時の写真を提供してもらう等して、ホームページの掲載内容の充実を図る。
- ・清掃実績報告のない市町村でも実際には清掃を行っている可能性があるため、報告してもらえるよう連絡調整を密にする。
- ・環境美化活動を根付かせていくために、引き続き小学生を中心とした環境美化教育の推進を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	-
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	-
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		【担当部課】 環境部 環境再生課	
【事業名】	環境保全啓発事業（啓発イベント）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境に関する県民の関心を高めるため、環境月間や地球温暖化防止月間、県民環境フェア等を通じた環境保全に関する普及・啓発を行う。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
環境月間や地球温暖化防止指針月間、環境フェア等を通じた環境保全に関する普及・啓発							進捗状況
						【概ね順調】	環境フェアは中止となったが、環境月間等の環境保全啓発活動を実施したことにより、環境保全啓発活動参加延べ人数は順調の増加している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 環境フェアの参加人数	2,400人 (H23年度(2011年度))	1,500人	4,000人	1,000人	2,100人	-		増加
2								
状況説明	那覇市、おきなわアジェンダ21県民会議、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等と連携し、平成30年10月6日に県立武道館で環境フェアを実施する予定だったが、台風第25号の来襲により中止となり、普及啓発活動が実施できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○環境保全に関する普及・啓発を幅広く行うためには、環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間等の各種行事を通じた取組が重要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○環境に関する県民の関心を高めるためには、今後もおきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関及び市町村との連携により、環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた普及・啓発を行うとともに、沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活動支援等も検討する必要がある。

○今後は、環境フェアだけでなく、それに代わる普及・啓発の方法も検討する。

4 取組の改善案（Action）

○台風の影響を避けるため、令和元年度の環境フェアは11月に石垣市等との共催で開催する予定である。

○環境フェアに代わるイベントを検討するため、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや市町村と意見交換等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	エコドライブの普及		【担当部課】 環境部 環境再生課	
【事業名】	エコドライブの普及			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境月間等の関連イベントを通してエコドライブについて周知を図るほか、市町村や地球温暖化防止センター等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
エコドライブの実践に向けた普及啓発						県	エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を実施した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	既存のイベントと連携し、エコドライブインストラクター等を活用してエコドライブ講習会(受講人数100人)を実施し、いち県民単位で取り組むことが出来る環境に配慮した自動車運転について普及活動指標名 — H30年度 啓発を行うなど、順調に取組を推進した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	331.5万t-Co2 (H24実績)	329.0万t-Co2 (H25実績)	346.6万t-Co2 (H26実績)	347.9万t-Co2 (H27実績)	377.4万t-Co2 (H28実績)	336.3万t-Co2	324万t-Co2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は平成19年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数や観光関連の自動車保有台数が増加したことから、H28年度実績値(H26年度)より増加に転じている。基準値365万-Co2から12.4万-Co2増加し、現状値は377.4万t-Co2となり、計画値を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・エコドライブに関する誤った認識(エコドライブ実践の効果は大きくない、自分は一定程度エコドライブを実践している、等)のため、エコドライブの必要性が十分周知されていない。このため、エコドライブ教習を有料でも受ける価値があるものという認識がされておらず、エコドライブインストラクターの十分な活用に至っていない。
 ・エコドライブの内容及び効果について県民や企業等に正しく周知していく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・平成22年度・23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことによりエコドライブの教習が可能となったことから、各市町村等のエコドライブ講習会実施主体と連携をとり、エコドライブインストラクターの活用による普及啓発を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体をあわせながら普及啓発を行って、効果的・効率的な展開を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		【担当部課】 環境部 自然保護課	
【事業名】	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		<ul style="list-style-type: none"> 本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての進捗確認と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題の整理。 生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成 							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
	「生物多様性おきなわ戦略」の改訂					県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。		
生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【概ね順調】	「生きものいっせい調査」により、小学生が自然に親しむきっかけとなり、普及啓発の一助となっている。また、得られた情報は改訂においての資料として蓄積されている。環境フェアにて多様性のパネル展示を実施予定であったが、台風により未実施。パンフレットも未作成だが、総合的に判断して進捗状況は概ね順調とした。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	19種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H30実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性をもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系サービスの恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・生物多様性の認知度向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、充実した連携を図る。
- ・生物多様性に関連した情報をより充実させるために、沖縄県において作成されているウェブコンテンツ「オキナワイキモノラボ」に掲載する種を増やす。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		【担当部課】 環境部 自然保護課	
【事業名】	生物多様性地域戦略事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		<ul style="list-style-type: none"> 生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及 生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化 教育関係機関と連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発活動を実施 							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
5%				8%		県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」と一般県民対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPIに一元化し、県民への普及啓発を図った。		
生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発							【概ね順調】	「生きものいっせい調査」は教育委員会と連携し、実施することで、小学生が自然に親しむきっかけとなっており、フォトコンテストの実施とともに生物多様性の普及啓発を行えた。また、その情報を一つのHP内で発信することにより情報の一元化をはかることができたため概ね順調とした。	
生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	19種	19種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H30実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性をもたらす生態系サービスの恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。
- ・生物多様性の周知度向上に向けて、継続的に活動する必要がある。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・作製したホームページについて、より一層の内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開 1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策 ①自然保全地域の指定等
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		【担当部課】 環境部 自然保護課
【事業名】	世界自然遺産登録推進事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用を図るため、次の事業に取り組む。 1. 推薦地の管理体制の運営 2. 適正利用とエコツーリズム体制の構築 3. イリオモテヤマネコ交通事故防止対策 4. ノイズ・ノネコ対策 5. 普及啓発の推進					
年度別計画					実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	活動概要
遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催		地域部会、フォーラムの開催や、希少種保護外来種対策など世界自然遺産登録に向けた取組		世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・管理のための取組		
世界自然遺産の普及啓発のためのフォーラムの開催						進捗状況 【順調】
					県	世界自然遺産登録を早期に実現し、遺産価値の維持と適正利用の両立を図るため、次の事業に取り組んだ。 1 行動計画の検証等、持続的観光マスタープラン(素案)の策定 2 適正利用とエコツーリズムの推進 3 イリオモテヤマネコ交通事故防止対策の実施 4 ノイズ・ノネコ対策 5 普及啓発の推進
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						遺産を適切に維持・管理するための行動計画の検証・見直しを実施するとともに、持続的観光マスタープランの検討、イリオモテヤマネコ交通事故防止対策や、ノイズ・ノネコ対策、イベント等の開催による普及啓発等に取り組んだ。その結果、持続的観光マスタープラン(素案)が策定される等、事業の実施による効果が発現しているため、進捗状況は「順調」となった。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末)の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	54,299ha	54,299ha	54,299ha	54,299ha	90,110ha	54,985ha	55,633ha
2								
状況説明	西表・石垣国立公園区域の拡張ややんばる国立公園の新規指定等により自然公園区域面積が拡大したほか、新たに鳥獣保護区を2箇所指定したことにより、自然保護区域面積は基準値から36,708増加し、目標を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、その対策を検討し整備する必要がある。
- ・世界自然遺産登録の実現及び登録後も持続的に自然環境を保全するためには、引き続き国や地元関係団体等と連携し取り組む必要がある。
- ・延期勧告の主な理由である「分断された推薦区域の連結」や、「北部訓練場返還地の推薦区域への追加」等の課題に対応した上で、推薦書の内容の見直しや強化を行い、平成31年2月1日、国において、推薦書を提出した。
- ・現地調査における評価や推薦書の審査を踏まえ、2020年夏頃の世界遺産委員会の中で登録の可否が決定する見込み。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくために、以下の課題に取り組む必要がある。
- ① 地域社会との協働による遺産の管理体制の構築。
- ② 西表島における適正利用とエコツーリズムの推進。
- ③ 国内希少種イリオモテヤマネコのロードキルの防止。
- ④ やんばる地域における野生化した犬・猫による希少野生動物捕食被害の防止。
- ⑤ 県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施。
- ⑥ 希少野生動物の密猟・盗採の防止。

4 取組の改善案（Action）

- ① 行動計画の検証や地域部会の運営、持続的観光マスタープランの策定。
- ② 西表島におけるフィールド利用ルールやモニタリング体制、組織体制の構築。
- ③ イリオモテヤマネコ交通事故防止基本計画に基づく対策等の実施。
- ④ ノネコの捕獲・譲渡の検討や、ノイズの集中捕獲、犬猫遺棄防止等に係る普及啓発の実施。
- ⑤ 遺産推薦地域の住民に重点を置いた理解醸成や地域連携の機運醸成
- ⑥ 希少野生動物密猟・盗採防止対策の実施。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		【担当部課】 環境部 環境保全課	
【事業名】	水質環境保全啓発推進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁を未然に防止するために、生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要海水浴場の水質調査を実施する。								
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
6河川 (流域14市町村)指定数						県	市町村の生活排水対策の啓発に関して、HP上に対策パンフレットを掲載した。 市町村との会議で生活排水対策の重要性を説明した。 公共用水域で発生した4件のへい死魚事故について、原因究明のための水質調査を行った。 年間1万人以上が利用する主要水浴場18件の水質等調査を行った。		
生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	生活排水対策重点地域流域市町村の生活排水対策のため、パンフレットのHP上掲載、市町村会議で生活排水対策の重要性を説明するなどした。生活排水対策重点地域指定数は6河川であり、取組は順調である。指定河川の多くは近年環境基準を達成できているが、過去に基準未達成や月毎での基準未達成があるなど、国の指定解除基準を満たしていない。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	94%	91%	94%	89%	97%	99%	100%
2 <参考指標> 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	92%	92%	92%	83%	92%	98%	100%
状況説明	・平成30年度は、河川で35水域中1水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は97%であり、平成30年度目標値99.1%は達成できなかった。 ・平成30年度は、海域で12水域中1水域で環境基準を達成できなかったことから、海域水質環境基準の達成率は92%であり、平成30年度目標値98.0%を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・市町村における下水道接続、合併浄化槽整備、農業集落排水処理施設の整備。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・生活排水対策重点地域流域市町村における生活排水対策のための施設整備（下水道、合併浄化槽、農業集落排水施設）は、各市町村計画等もあり短期間でできるものではないが、引き続きホームページ上でパンフレットを掲載するとともに、市町村との会議において生活排水対策の重要性を説明していくなど、普及啓発を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・ホームページ上において生活排水対策のパンフレットを掲載する。
 ・市町村との会議において、生活排水対策の重要性を周知する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		【担当部課】 環境部 環境整備課	
【事業名】	浄化槽管理対策事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県外情報誌等による広報、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所での街頭広報活動等を実施する。また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。								
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1,500人 受講者数						県	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。		
浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
浄化槽設置者講習会の実施							【順調】	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展示を実施した。 また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者講習会や維持管理に関する指導等を行った。 浄化槽設置者講習会の受講者については、計画値1,500人に対し、1,654人が受講するなど、順調に取り組むことができた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	94%	91%	94%	89%	97%	99%	100%
2								
状況説明	平成30年度は、河川で35水域中1水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は97%であり、平成30年度目標値99.1%は達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。
- ・多くの単独浄化槽が未だに存在していることから、合併浄化槽への転換を促進することが水質改善のために重要である。
- ・既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進については、単独処理浄化槽設置者へのインセンティブが働きにくい。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・国庫による補助事業（循環型社会形成推進交付金）の周知及び「浄化槽の日」に係るパネル展示や県広報紙による広報等を引き続き実施しながら、粘り強く普及啓発を行っていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・浄化槽の普及啓発イベント等で、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携を図り、普及啓発に努める。具体的内容としては、浄化槽担当者会議を開催し、浄化槽の維持管理についてさらなる普及を図るため、「浄化槽の日」のイベント内容等を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		【担当部課】 環境部 環境整備課	
【事業名】	ごみ減量化推進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	循環型社会形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種月間・週間の実施、イベント・キャンペーンの開催、レジ袋の有料化を行う。								
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
3回 強化月間・週 間数						県	ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間等でパネル展示等を実施するほか、リサイクル率の低い市町村の小学校6校において、より包装の少ない食材を選択できるようにする児童向け環境教育を実施するなど、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発を実施した。3R推進全国大会で本県の3Rの取組状況をPRした。		
メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供							【やや遅れ】	強化月間・各種イベント数については、環境フェアが台風来襲で中止となったため、計画値3回に対して計画値2回とやや遅れとなった。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 一般廃棄物の再生利用率	12.7% (H22年度(2010年度))	15.3% (H25年度 実績)	14.7% (H26年度 実績)	14.7% (H27年度 実績)	14.6% (H28年度 実績)	15.3% (H29年度 実績)	19.2%	21.1%
2								
状況説明	一般廃棄物の再生利用率は、基準値12.7%に対して現状値が15.3%と上昇しているが、H30計画値の19.2%を下回り計画値を達成できなかった。また、H30実績値は全国平均の20.2%を下回っている。要因としては市町村との連携及び普及啓発活動が十分でなかったことが考えられる。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・分別収集計画の策定は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因となっている。
- ・一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでおり、1日1人あたりの排出量はほぼ横ばい状態にある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・再資源化率の向上や排出量の減少のため、県民の意識啓発とともに、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組を推進していく必要がある。
- ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のため、前年度より効果的な普及啓発の方法を、各イベント・キャンペーン等において考案する必要がある。また、小学校に対し環境フェア等のイベントへの参加を積極的に呼びかける。
- ・リサイクル率の低い市町村を対象に、環境教育の実施校数を増やす必要がある。
- ・イベント等の参加者を増加させるための取組について検討する。

4 取組の改善案（Action）

- ・容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえ市町村への情報提供を行い分別収集の推進を図る。
- ・各種イベント等については、小学生のみならず中学生にも関心をもってもらえるように、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容を工夫する。
- ・リサイクル率の低い市町村に対しては環境教育の実施回数・校数を増やす。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進
【主な取組】	普及・啓発活動の推進		【担当部課】 環境部 環境整備課	
【事業名】	排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	産廃処理業者の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産廃処理業者に対する県民の不信感を助長していることから、産廃処理業者の資質向上及び排出事業者への制度の周知を図るために研修等を行う。								
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
6回 研修会等 開催数						県	産廃処理業者に対しては産廃の適正処理に関する比較的専門的な知識を習得するための研修会を、排出事業者に対しては産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得するための研修会を、北部・中部・南部・宮古・八重山の5か所で開催した。また、電子マニフェスト操作説明会を、浦添市と宮古島の2か所で開催した。		
産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施							【順調】	研修会への参加者数が、昨年度の1.2倍であったことから、順調と判断した。不法投棄防止のため、廃棄物不法処理防止連絡協議会及び各保健所において廃棄物不法処理防止ネットワーク会議を開催し、ゴミゼロパトロール等の啓発活動を実施できたことから、順調と判断した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 <参考指標> 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (H22年度(2010年度))	95件 (H26年 度)	104件 (H27年 度)	115件 (H27年 度)	117件 (H28年 度)	123件 (H29年 度)	91件	70件
2								
状況説明	実績値(29年度)は、基準値から改善されているものの、計画値に対して未達成である。平成26年度以降、実績値は毎年増加しているが、その理由については、全量撤去件数の減少(残存件数の増加)や新規事案件数の増加等が挙げられる。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・下記のとおり、研修会へのニーズは今後高まることが予想されることから、本業務により一層力を注ぐことが重要。
 ・排出事業者の責任がより一層重要視され、排出事業者の法令遵守及び適正処理への意識が向上しているように思われる。そのため、産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得するための研修会へのニーズは今後高まることが予想される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・産廃処理業者に対する研修会については、参加者に関心を持ってもらえるよう、毎年、内容をリニューアルする必要がある。
 ・排出事業者に対する研修会については、産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得するためのものを、地道に実施し続けることが重要。

4 取組の改善案（Action）

・産廃処理業者研修会の参加者に、より関心を持ってもらえるよう、近年の県内での廃棄物処理の動向や法改正等を踏まえ内容をリニューアルする。
 ・産廃の適正処理に関する基本的な知識の習得を目的とした排出事業者研修会を継続して開催する。